

海外経済情勢

概 観

最近の欧米主要国の経済動向をみると、米国をはじめ西ドイツ、フランスでは順調な景気回復が進んでおり、これらの国に比較して遅れの目立っていた英国でも、ようやく緩やかながら回復過程に入ったとみられる。ただイタリアでは年初来生産は増加しているものの、これがそのまま持続的な景気回復につながるかどうかはまだ必ずしも明らかでない。

この間、物価については、一部の国で騰勢にやや鈍化の気配がみられたものの、基調的には引続き問題含みであり、各国政策当局はこのような情勢をながめ、大きな政策変更を行うことは差控しつつも、引続き警戒的姿勢で臨んでいる。

これを具体的にみると、まず鉱工業生産は各国とも総じて増加基調にある。すなわち、米国では5月の生産が14か月連続の増加となったほか、西ドイツ、フランスでも生産水準は基調的には上昇してきており、また英国でも緩やかながら回復過程に入ったとみられる。さらにイタリアにおいても、年初来生産が増加基調にあるが、政治・経済両面にわたり多くの難問題を抱えているだけに、景気先行きについては政策当局も明確な判断を示していない。次にこうした生産増加を支える需要面の動向をみると、ここへきて各国の景気回復の遅速や、内外経済環境の相違に応じて、国によりかなりの差異が生じてきている。すなわち、「景気回復の初期段階」（リチャードソン英蘭銀行総裁）にある英国では国内需要の回復力がいまだ弱く、現在の生産増加が輸出需要の好調に支えられている面が大きいのに対し、フランスでは個人消費と在庫投資を中心とする国内需要が景気回復の

主導力となっている。また回復がもっとも進んでいる米国および西ドイツでは、個人消費や在庫投資の堅調に加え、設備投資も増勢を示し始めており、西ドイツでは、本年第1四半期GNPに対する固定資本形成の増加寄与率が35%（うち機械設備が31%）に達したほか、米国においても企業の設備投資計画が上方改訂されている。もっとも西ドイツの設備投資が最近急増しているのは、政府による投資プレミアム措置の期限切迫（機械設備については74年12月から75年6月までに発注され、本年6月末までに引渡されるものが対象）によるところが少なくないとされており、本年後半の伸び悩みを予想する向きが多いほか、米国でも投資計画の水準そのものはいまだ低位にとどまっているため、現在の段階では設備投資が基調的に本格的増加に転じたとは速断できない。しかしながら米国および西ドイツにおいては、現在の景気回復のテンポが大方の予想を上回るものだけに、景気の先行きに対する見方は一段と明るくなってきており、米国では政策当局筋が「米国景気の上昇は本年中はもとより、明年いっぱい続く公算が極めて多い」（グリーンズパン経済諮問委員長）と明言しているほか、西ドイツにおいても民間研究所の一部等で、明年の経済展望に関し同様に明るい見方をする向きがでてきている。

このような景気動向を映じて、主要国の雇用事情も、月によって多少の波はあるものの基調としては総じて緩やかな改善方向にある。まず米国では、6月の失業率は7.5%と5月（7.3%）に比べやや上昇したが、本年初来累計では0.8%の低下をみており、今後についても「本年末には7%を切ることはほぼ確実」（グリーンズパン経済諮問委員長等）との見方が多い。一方、欧州諸国でも西ドイツでは失業率の低下や操短対象労働者数の減少が、またフランスでは求人倍率の上昇傾向が続

いているほか、英国でも失業の増加がようやく頭打ちの気配となっている。

主要各国の5月中の物価動向をみると、前月騰勢が高まった米国、西ドイツの卸売物価がやや落着きを取戻したほか、その他の国でも幾分騰勢が鈍化してきているところが多い。しかし、米国、西ドイツを除く各国の物価上昇率の水準は依然として高く(特にイタリア、英国<いずれも卸売、消費者>、フランス<卸売>の前年同月上昇率は2けた)、引続き問題含みの情勢が続いていることには変りない。さらに先行きについては、各国とも景気回復の進捗に伴い工業製品価格の引上げの動きが広範化しているほか、フランス等ではかんばつの農産物価格への悪影響が懸念されており、さらに英国、イタリアでは為替相場低下に伴う輸入品価格上昇も引続き大きいとみられるだけに、今後の物価動向は注目を要しよう。

こうした情勢下、「経済政策の主要目標をインフレ抑制に置いている国が多い」(ザイルストラ国際決済銀行総裁)が、主要各国においては6月中に関する限り財政・金融面からの大きな政策変更は行われておらず金融市場の調節を引続きややきつめに運営する(米国、西ドイツ、フランス)等、従来からの警戒的なスタンスをそのまま維持するにとどめた国が多かった。この結果、主要各国の市場短期金利も、総じて保合いないしは強含み横ばいに推移した。これは上記のとおり、米国、西ドイツ等において5月中の物価に騰勢鈍化の動きがみられたほか、マネーサプライ(米国)、中央銀行通貨(西ドイツ)の増勢がやや鈍化したことも配慮されたものとみられる。

なおこの間主要国以外では、オランダおよびスウェーデンでは公定歩合の引上げ(オランダ、6月1日4→4.5%、6月18日4.5→5%、スウェーデン、6月4日5.5→6%)が、またスイスおよびオーストリアでは引下げ(スイス、6月8日2.5→2%、オーストリア、6月10日5→4%)がそれぞれ実施されており、このうちスイスの場合は専ら後述のスイス・フラン相場高騰に対処したもの

と説明されている。

貿易面では世界的な景気回復を映じて輸出入とも増加傾向にあるが、これを主要国別にみると輸出入の伸びになおかなりのアンバランスがみられ、5月の貿易収支じりはフランス、英国、イタリアでは赤字、西ドイツでは黒字が続いているが、米国では原油等の輸入減が響いて年初来初めて黒字を計上した。

国際金融面では、1月から5月にかけて動揺が続いた欧州為替市場がこのところ小康状態を保っていることが特筆されよう。すなわち3月初来大幅に軟化を続けていた英ポンドは、6月3日には対ドル相場が既往最安値(1ポンド=1.7095ドル)を記録したが、6月7日発表の主要国による対英信用供与措置決定等を契機に一応の安定を取戻し、その後1ポンド=1.77~78ドル近辺で推移、6月末から7月初にかけて若干強含む場面もみられている(7月1日には1.79ドル台乗せを示現)。一方、5月末から6月初にかけて急騰したスイス・フランも、一連の為替管理の強化措置や前記同国の公定歩合の引下げ実施もあって反落、その後は格別の波乱なく推移している。この間、イタリア・リラは、5月央来安定を持続、6月に入ってから1ドル=840~850リラ前後で小浮動が続けたが、下旬に至りイタリア総選挙で与党キリスト民主党が得票を伸ばしたのをながめてやや強含みに転じている。またその他の欧州主要通貨は総じて小動きに終始している。反面米ドル相場は6月中おおむね弱含みに推移、ロイター・カレンシー・インデックス(ロンドン市場における主要通貨の対ドル・スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率)は若干の上昇をみた(5月28日2.97%→6月10日2.99%→6月30日3.38%→7月2日3.64%)。

なおロンドン自由金市場の金相場は、6月初のIMF保有金売却をながめて市場筋に相場の先安感が台頭、このため6月中弱含みに推移している(1オンス当り6月1日126.65ドル→15日125.7ドル→30日123.3ドル)。

アジア・大洋州諸国では、先進国の景気上昇を背景とする輸出の好転に加え、農業生産の立直りもあって、国により程度の差はあるものの、経済活動は総じて上向きつつある。すなわち、韓国など北東アジアの軽工業品輸出国では、年初来輸出が好伸を続けており（前年同期比増加率、韓国1～6月58.4%、台湾1～5月50.2%、香港＜中継輸出を除く＞同43.3%）、開発計画の推進等による内需の拡大と相まって、鉱工業生産も逐月上昇、昨年とは様変りの活況を呈している。特に韓国では上半期の実質成長率が11.8%（昨年7.4%）に達する見込みとなり、同政府はこうした情勢を背景にこのほど明年から始まる第4次経済開発5ヵ年計画を決定、年平均実質成長率9%の達成を目指して重化学工業化計画を推進する方針を明らかにした。一方北東アジア諸国に比べ回復の遅れていたその他諸国でもここ数ヵ月来一次産品を中心として輸出は増勢をたどり、貿易収支の赤字幅も概して縮小傾向にあり、なかでもタイ、ニュージーランドなどでは貿易収支は第1四半期中に黒字基調に転じている。なおこれら諸国の輸出立直りを加速化している要因として見のがせないのは国際原料品市況の高騰であって、例えばロイター商品相場指数の動きをみると、今春来上げ足を速め、6月2日に1484.2と2年3ヵ月ぶりに既往ピーク（1479.7）を越え、7月2日には1553.7（昨年同日1073.7）を記録している。

転じて共産圏についてみると、各国とも本年から新しい5ヵ年計画がスタートしたが、その滑り出しは必ずしも順調でないようである。すなわち、工業生産が中国（1～3月の前年同期比13.4%増、昨年1～8月同17.3%増）、ソ連（1～5月同4.8%増、昨年同期同7.6%増）とも昨年より伸び率の鈍化をみているほか、農業生産も異常気象のため楽観を許さない状況となっている。他方北朝鮮や東欧諸国では、一昨年来の西側からの輸入拡大を背景として外貨事情が著しく悪化しているほか、コメコン内での原燃料取引価格の引上げもあり、これが対応策に迫られている。すでにハンガ

リーでは6月中小売価格の引上げを実施したが、ポーランドでは6月下旬食料品の値上げが発表されるや各地で労働者の抗議スト等が発生したため、政府は値上げの撤回を余儀なくされたと伝えられている。

（昭和51年7月6日）

